



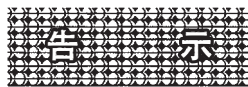
長野県報

3月29日(月)
平成16年
(2004年)
号外

目次

告示

平成16年3月23日長野県議会定例会において認定された平成14年度歳入歳出決算及びこれに対する監査委員の審査意見(財政改革チーム) 1



長野県告示第245号

平成16年3月23日長野県議会定例会において認定された平成14年度歳入歳出決算及びこれに対する監査委員の審査意見は、次のとおりです。

平成15年3月29日

長野県知事 田中康夫

平成14年度長野県一般会計歳入歳出決算

1 歳入

| 款 | 予算 | 現額 | 決算 | 額 | 比較 |
|---------------|------------------------|-----------------------|------------------|--------|---------------|
| 1 県 税 | 2051 億 9351 万 2000 円 | 2053 億 191 万 7558 円 | 1 億 840 万 5558 円 | | |
| 2 地方消費税清算金 | 410 億 2766 万 5000 円 | 410 億 2766 万 4856 円 | △ | | 144 円 |
| 3 地方譲与税 | 37 億 20 万 4000 円 | 37 億 20 万 4000 円 | | | 0 円 |
| 4 地方特例交付金 | 18 億 2733 万 1000 円 | 18 億 2733 万 1000 円 | | | 0 円 |
| 5 地方交付税 | 2609 億 2757 万 6000 円 | 2609 億 2757 万 6000 円 | | | 0 円 |
| 6 交通安全対策特別交付金 | 9 億 2722 万 9000 円 | 9 億 2722 万 9000 円 | | | 0 円 |
| 7 分担金及び負担金 | 86 億 7439 万 7000 円 | 87 億 2365 万 5426 円 | | 4925 万 | 8426 円 |
| 8 使用料及び手数料 | 203 億 7926 万 5000 円 | 203 億 9581 万 1072 円 | | 1654 万 | 6072 円 |
| 9 国庫支出金 | 1820 億 6283 万 8580 円 | 1619 億 6940 万 7645 円 | △ | 200 億 | 9343 万 935 円 |
| 10 財産収入 | 28 億 7267 万 3000 円 | 28 億 8813 万 9737 円 | | 1546 万 | 6737 円 |
| 11 寄付金 | 7179 万 3000 円 | 7179 万 3000 円 | | | 0 円 |
| 12 繰入金 | 366 億 6558 万 7000 円 | 364 億 3335 万 3213 円 | △ | 2 億 | 3223 万 3787 円 |
| 13 繰越金 | 99 億 4996 万 6983 円 | 99 億 4996 万 7564 円 | | | 581 円 |
| 14 諸収入 | 945 億 4159 万 2000 円 | 946 億 1120 万 968 円 | | 6960 万 | 8968 円 |
| 15 県債 | 1648 億 6414 万 5000 円 | 1569 億 8887 万 7250 円 | △ | 78 億 | 7526 万 7750 円 |
| 歳入合計 | 1兆 336 億 8577 万 4563 円 | 1兆 57 億 4412 万 8289 円 | △ | 279 億 | 4164 万 6274 円 |

2 歳出

| 款 | 予算 | 現額 | 決算 | 額 | 比較 |
|----------|---------------------|-------------------|------------------|---|----|
| 1 議会費 | 15億 5315万 4000円 | 15億 2203万 2547円 | 3112万 1453円 | | |
| 2 総務費 | 403億 5655万 2000円 | 389億 2293万 7421円 | 14億 3361万 4579円 | | |
| 3 民生費 | 773億 490万 9034円 | 746億 4314万 6137円 | 26億 6176万 2897円 | | |
| 4 衛生費 | 218億 4954万 1079円 | 204億 2710万 1140円 | 14億 2243万 9939円 | | |
| 5 労働費 | 81億 7259万 7000円 | 79億 8301万 1986円 | 1億 8958万 5014円 | | |
| 6 生活環境費 | 55億 3561万 6981円 | 53億 7884万 5868円 | 1億 5677万 1113円 | | |
| 7 農林水産業費 | 934億 6387万 794円 | 862億 2992万 1461円 | 72億 3394万 9333円 | | |
| 8 商工費 | 772億 523万 4000円 | 768億 8985万 8135円 | 3億 1537万 5865円 | | |
| 9 土木費 | 2031億 7763万 9194円 | 1778億 8722万 99円 | 252億 9041万 9095円 | | |
| 10 警察費 | 449億 3211万 7000円 | 445億 5040万 3968円 | 3億 8171万 3032円 | | |
| 11 教育費 | 2119億 5419万 4467円 | 2110億 156万 7212円 | 9億 5262万 7255円 | | |
| 12 災害復旧費 | 58億 3500万 2416円 | 49億 4945万 7416円 | 8億 8554万 5000円 | | |
| 13 公債費 | 1858億 7485万 円 | 1857億 2831万 1489円 | 1億 4653万 8511円 | | |
| 14 諸支出金 | 563億 9119万 8000円 | 563億 7986万 8374円 | 1132万 9626円 | | |
| 15 予備費 | 7929万 8598円 | 0円 | 7929万 8598円 | | |
| 歳出合計 | 1兆 336億 8577万 4563円 | 9924億 9368万 3253円 | 411億 9209万 1310円 | | |
| | 歳入歳出差引残額 | 132億 5044万 5036円 | | | |
| | うち基金繰入金額 | 20億 1400万 円 | | | |

平成14年度長野県特別会計歳入歳出決算

| 会計名 | 予算 | 現額 | 歳入 | 決算 | 額 | 歳出 | 決算 | 額 | 歳入 | 歳出 | 差引 | 残額 |
|---------------|------------------|------------------|------------------|-----------------|---|----|----|---|----|----|----|----|
| 公債費 | 165億 2771万 2000円 | 165億 2739万 5538円 | 165億 2739万 5538円 | 0円 | | | | | | | | |
| 印刷事業費 | 3億 1997万 6000円 | 3億 1983万 2308円 | 3億 1983万 2308円 | 0円 | | | | | | | | |
| 市町村振興資金貸付金 | 23億 1424万 1000円 | 22億 8929万 8182円 | 19億 2714万 1000円 | 3億 6215万 7182円 | | | | | | | | |
| 母子寡婦福祉資金貸付金 | 3億 6718万 円 | 4億 70万 1263円 | 3億 1282万 4222円 | 8787万 7041円 | | | | | | | | |
| 心身障害者扶養共済事業費 | 4億 1416万 1000円 | 4億 1741万 3322円 | 4億 1267万 8974円 | 473万 4348円 | | | | | | | | |
| 小規模企業者等設備導入資金 | 29億 4621万 3000円 | 69億 4379万 5251円 | 19億 9359万 2460円 | 49億 5020万 2791円 | | | | | | | | |
| 農業改良資金 | 8億 1957万 9000円 | 11億 2944万 4621円 | 1億 9102万 1727円 | 9億 3842万 2894円 | | | | | | | | |
| 漁業改善資金 | 4505万 8000円 | 5297万 1146円 | 0円 | 5297万 1146円 | | | | | | | | |
| 県営林経営費 | 4億 4921万 4000円 | 4億 4843万 5298円 | 4億 3513万 5975円 | 1329万 9323円 | | | | | | | | |
| 林業改善資金 | 2億 9034万 2000円 | 7億 537万 44円 | 6184万 8508円 | 6億 4352万 1536円 | | | | | | | | |
| 流域下水道事業費 | 169億 1377万 3000円 | 161億 6607万 5465円 | 159億 464万 3352円 | 2億 6143万 2113円 | | | | | | | | |
| 合計 | 414億 744万 9000円 | 454億 73万 2438円 | 380億 8611万 4064円 | 73億 1461万 8374円 | | | | | | | | |

15 監査第68号

平成15年12月3日

長野県知事 田中康夫様

長野県監査委員 石坂千穂

同 樽川通子

同 丸山勝司

平成14年度長野県歳入歳出決算及び基金運用状況の

審査意見について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項の規定により審査に付された、平成14年度長野県歳入歳出決算及び同付属書類、並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された、平成14年度長野県土地開発基金、及び平成14年度長野県美術品取得基金の運用状況を示す書類に対する審査意見は、別紙のとおりです。

(別紙)

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成14年度長野県歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりです。

- 1 平成14年度長野県一般会計
- 2 平成14年度長野県特別会計
 - (1) 長野県公債費特別会計
 - (2) 長野県印刷事業費特別会計
 - (3) 長野県市町村振興資金貸付金特別会計
 - (4) 長野県母子寡婦福祉資金貸付金特別会計
 - (5) 長野県心身障害者扶養共済事業費特別会計
 - (6) 長野県小規模企業者等設備導入資金特別会計
 - (7) 長野県農業改良資金特別会計
 - (8) 長野県漁業改善資金特別会計
 - (9) 長野県県営林経営費特別会計
 - (10) 長野県林業改善資金特別会計
 - (11) 長野県流域下水道事業費特別会計

2 審査の手続

この審査に当たっては、歳入歳出決算並びに同付属書類について、

- 1 決算の計数は正確であるか
- 2 予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的になされているか
- 3 財務に関する事務は、法令に適合し、適正になされているか
- 4 財産の管理は、適正になされているか

等の諸点に意を用い、関係諸帳簿及び証書類を照合するとともに、決算資料の提出を求め、関係者の説明を聴取し、あわせて定期監査及び現金出納検査結果も考慮して行いました。

第2 審査の結果及び意見

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算及び関係付属書類は、いずれもその計数が正確であると認められました。

財務に関する事務の執行については、おおむね適正に処理されているものと認められましたが、一部に適切でないものが見受けられましたので、適正な執行の確保に一層努める必要があります。

平成14年度の決算状況について見ると、一般会計では、歳入総額が1兆57億4,412万余円、歳出総額が9,924億9,368万余円となっています。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質

収支は、40億2,658万余円の黒字となり、前年度に比べ21億7,815万余円の増加となっています。

歳入を前年度と比べると、県税及び国庫支出金等が減少し、県債及び繰入金等が増加したものの、総額では656億8,631万余円、6.1%の減少となっています。

歳出については、土木費及び農林水産業費等が減少し、衛生費及び公債費が増加したものの、総額では680億6,178万余円、6.4%の減少となっています。

次に、特別会計では、歳入総額が454億73万余円、歳出総額が380億8,611万余円となり、前年度に比べ、歳入が33億6,973万余円、6.9%の減少、歳出が32億314万余円、7.8%の減少となっています。

なお、県債残高は、前年度に比べ2億1,384万余円の減少となり、平成14年度末では1兆6,334億余円となっています。

決算の状況を主な財政分析指標で見ると、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度を4.9ポイント上回る93.5%と極めて高い状況にあります。

財政運営の硬直性を示す公債費負担比率は27.5%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇しており、地方債の許可制限の指標となる起債制限比率についても前年度と同率の17.0%で全国的に見て高い状況にあります。

県内の経済情勢は、設備投資は下げ止まりつつあり、製造業の一部には受注や生産に改善が見られますが、個人消費が引き続き弱い動きとなっているほか、有効求人倍率も低い水準で推移しているなど、依然として厳しい状況が続いています。

このような状況下で、県が本年2月に策定した「財政改革推進プログラム」の中期財政試算においても、平成15年度から18年度までの4年間で1,141億円と多額の財源不足が見込まれているところです。

このように、県財政を取り巻く環境は極めて厳しい状況にありますので、次の事項に留意して今後の行財政運営に努めてください。

1 財政運営の健全化について

歳入面においては、主要財源である県税及び地方交付税が長期にわたる景気低迷の影響から大きく落ち込んでいます。このため、財政調整基金や減債基金などからの繰入金が増加しています。

一方、歳出面では人件費や公債費など義務的経費が大幅削減される中で福祉、医療、環境、教育分野など多様化かつ増大する行政需要への的確な対応が求められています。

今後、財政調整基金や減債基金など基金残高が減少している状況を踏まえ、歳入については、将来の負担となる県債の発行額に留意しながら財源の積極的な確保に努めるとともに、歳出にあっては、限られた財源により最大の効果が得られるよう事業の必要性及び費用対効果の検証などを行い、効率的な財政運営に努めてください。

2 自主財源の確保について

一般会計の財源別歳入状況を見ると、自主財源である県税、諸収入等は4,194億余円で前年度に比べ466億余円減少しています。

自主財源の根幹をなす県税収入は厳しい経済状況を反映して、前年比427億余円の減少で戦後最大の落ち込みとなっており、歳入不足を基金からの繰入金で補うなど極めて厳しい財政状況

にあります。

こうした状況の中で、未利用県有地の売払いや適正な受益者負担及び公正な負担の観点から、県有施設使用料の減免措置や自動車税の特例措置の見直しなどに改善のあとが見られますが、さらに自主財源の確保に努めてください。

3 収入未済の解消について

収入未済額は、一般会計では67億7,153万余円、特別会計では11億2,689万余円となっています。一般会計の収入未済額の主なものは、県税59億1,228万余円で、前年度に比べ5億2,305万余円増加しており、自動車税にあっては、前年度に比べ2億2,177万余円増加しています。また、県営住宅使用料が1億4,464万余円で前年度に比べ1,714万余円増加しています。

特別会計の収入未済額は前年度に比べ9,490万余円減少しているものの、小規模企業者等設備導入資金特別会計の収入未済額は9億2,769万余円と多額に推移しています。

収入未済の解消については、個人県民税では個別調整会議の実施などにより市町村との緊密な連絡・協調を図るほか、県営住宅使用料では滞納情報の共有化など各種対策を実施しているところですが、今後とも、積極的に納税・納入相談に応じるとともに、厳正かつ迅速な滞納処分を実施するなど更に未収金の整理解消に努めてください。

4 県有財産の管理について

普通財産の管理運営については、未利用地の売り払いや職員宿舍管理者間の空き室情報共有化など努力されていますが、依然として一部に長期間の未利用地があり、職員宿舍や寮の約14%に空き室が見られますので、引き続き適切な対策を図るよう努めてください。

5 事務事業の執行について

(1) 県が排出する産業廃棄物の処理について

産業廃棄物の適正処理は、住み良い生活環境を維持し、持続可能な経済社会を築くために不可欠であり、県も廃棄物の排出事業者の一人として、その事業活動に伴って生じた廃棄物を適正に処理する義務があります。

しかしながら、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく収集・運搬業者及び処分業者との契約締結、排出した廃棄物の種類や数量などの確認や産業廃棄物管理票(マニフェスト)での照合確認などが適正に行われていない状況が見受けられましたので改善を図ってください。

(2) 庁舎等の県有施設の管理に係る業務委託について

県が直接管理している施設において、エレベーター保守点検業務や電気保安設備保守点検業務など、定期的を実施される庁舎等の管理に係る業務委託については、規制緩和など社会経済情勢の変化に合わせて契約方法を見直すなど、一層の透明性の確保、公正な競争の促進が図られるよう努めてください。

(3) 工事の実施について

「環境保全」、「住民参加」は行政に求められている大きな課題であり、河川工事、ため池・水路工事、治山工事など様々な工事において、地元との連携のもとに環境への負荷の少ない工法が検討され、また、一部の事業においては、住民が直接工事に携わるなど大変努力されている状況が見受けられました。

今後も、費用対効果に配慮するとともに、県民の意見

にも十分耳を傾け、今まで以上に環境に優しい工事の実施に努めてください。

(4) 公共工事の入札・契約制度改革について

公共工事の入札・契約制度改革については、入札契約情報の公表による透明性の確保や競争性の促進を図るため、参加希望型や受注希望型競争入札が試行されるなど入札・契約制度の適正化に向けた様々な取り組みがなされており、談合防止や落札率の低下など一定の効果があつたものと考えられます。

今後は、低価格入札に係る課題等もありますので、公共工事の入札・契約制度が適正に機能し、公正かつ自由な競争が確保されるよう一層の改善に努めてください。

総体的にみて、入札制度における取り組みなど改革路線を確実に推進する姿勢を高く評価するとともに、簡素にして効率の良い予算執行を実現すべく、一層の努力を期待するものであります。

財政改革チーム